

## Ⅱ 道政に臨む基本姿勢

世界的な経済危機や新たな感染症の大流行に見られるように、今日のグローバル化の進展は、私たちの想像を遙かに超え、世界の様々な動きは、瞬く間に私たちが暮らす地域に波及し、その影響はより大きく、直接的なものとなっています。

中国をはじめとする新興諸国が世界経済の回復を先導し、また、一層深刻化する地球環境問題の解決に向けた取組が急がれる中、将来に向けた国際協調の新しい枠組みづくりや、環境・エネルギー、アジアなどを重視した新たな成長シナリオの構築が望まれます。

国内においては、政治や行政のあり方が政権交代により様変わりし、我が国のめざす方向として、地域主権型社会の創造や低炭素社会の実現が掲げられるなど、本道の経済や道民の皆様の暮らしを取り巻く環境に大きな変化が起こっています。

また、少子高齢化の急速な進行をはじめ、医療や福祉サービスの確保、さらには国と地方の財政問題など、我が国が直

面する多くの課題は地域にも様々な影響を及ぼしており、持続可能な社会システムの構築が急がれております。

このような本道を巡る情勢の急激な変化は、時に私たちに試練をもたらしますが、一方では、時代の潮流を的確に見極めることにより、北海道の飛躍につながるまたとないチャンスを与えてくれるものでもあります。

北海道には、恵まれた自然環境をはじめ、安全・安心でおいしい食、人々を魅了する観光資源、そして多様で豊かな自然エネルギーなど、世界に誇り得る多くの「財産」、すなわち「北海道価値」があります。

北海道洞爺湖サミットにおいて、世界から高い評価をいただいたこれらの「財産」は、これからの時代が求める成長エンジンとなるものであり、また、中国や韓国などにおいては、多くの人々が憧れる「北海道ブランド」が広がりを見せています。

私は、国内外の様々な変化を追い風としてとらえ、こうした「北海道価値」を戦略的に活用することにより、この北海

道を活性化することはもとより、我が国や世界に貢献することができると確信をしております。

私は、この一年を北海道の将来に向けた成長の道筋をつける重要な年と位置づけ、直面する困難を確実に乗り越え、新たな時代を切り拓いていくため、3つの視点に立って、道民の皆様と手を携えて、「北海道価値」をさらに輝かせていくための様々な取組に全力を尽くしてまいります。

## ＜困難の克服＞

第一は、「困難の克服」であります。

本道の経済・雇用は厳しい状況が続いており、未来に向けた確かな一步を踏み出すためには、道民の皆様の不安を払拭できるよう、景気・経済の回復と安心できる暮らしを確保していかなければなりません。

このため、雇用の確保・創出をはじめ、本道の経済を支える農林水産業や観光産業、建設業などの体質強化を図り、足腰の強い経済基盤の構築に向けた取組を積極的に進めてまい

ります。

また、私たちの生活に欠かせない医療の提供体制の充実や、障がいのある方々の生活支援、さらには子育て環境の整備、交通の確保など、安全・安心の地域づくりに全力をあげてまいります。

加えて、経済・産業活動を支え、暮らしの安全・安心を確保する上で欠くことのできない社会資本については、我が国最大の食料供給地として本道が果たしている役割や、広域分散型社会における交通ネットワークの必要性などを踏まえ、本道にとって重要なインフラ整備を着実に進めてまいります。

## ＜未来への挑戦＞

第二は、「未来への挑戦」であります。

変革の時代を乗り越え、将来に向けて北海道が持続的に発展していくためには、私たち道民一人ひとりが新たな時代を創造する気概を持ち、新しい分野や未知の領域に果敢に挑戦

していくことが重要です。

このため、地域の資源を活かした健康ビジネスや環境ビジネスといった今後の成長産業として期待される分野を中心に、道民の皆様が取り組む新事業・新産業おこしをしっかりと支えてまいります。

また、東アジアにおける北海道のブランド力をより堅固なものとし、中国などの成長力を本道の発展に結びつけていくことができるよう、私自身が先頭に立って、道産品の販路拡大や観光客の誘致に積極的に取り組みます。

さらには、低炭素社会の実現に向けて、本道が先導的な役割を果たしていくことができるよう、地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入や森林の整備を加速するほか、二酸化炭素の削減に向けた新たな仕組みづくりにも挑戦してまいります。

## ＜知恵と力の結集＞

第三は、「知恵と力の結集」であります。

制度や枠組みが大きく変わるこれからの時代において、複雑化、高度化する行政ニーズや社会問題に柔軟に対応していくためには、一人ひとりの力を重ね合わせ、より大きな力としながら、様々な課題を解決していくことが大切です。

このため、産学官や異なる産業、あるいは行政と民間、NPOなど多くの方々が連携し、その知恵と力を結集していきけるよう、道民の皆様との協働による施策展開に努めてまいります。

私たちがめざしてきた地域主権型社会とは、単に国から権限や財源が移譲されるということにとどまらず、地域の人々が夢と希望を抱き、自ら考え、行動する創造的な協働型の社会であります。

その実現に向けては、前例や慣習にとらわれることなく、様々な分野、業種の垣根を取り払い、お互いに協力、連携していくことが必要であり、道としても、地域の皆様の創意と工夫のもとで取り組むプロジェクトや、広域的な地域づくりなど、新たな視点に立った主体的な取組を積極的に応援してまいります。

また、本年は、新たな支庁制度がスタートする年であります。新しい体制のもと、道庁自身が地域の皆様とともに考え、行動するパートナーとして、めざす目標に向けてともに歩んでいけるよう、最善を尽くしてまいる考えであります。